基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～			担当部課	企画部	地域振興課						
事業目的	本市での生活を3週間程度体験してもらい、転入のきっかけづくりにしてもらうとともに、本市の魅力、課題などを把握する。また、体験者の声として情報発信することにより、本市の認知度を向上させて転入を促進する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●人口減少校区にある空き家を借上げ、転入を検討している人を体験者として募集し、3週間程度滞在してもらう。 ●体験者募集時に、アンケート調査を行ってニーズを把握するとともに、より転入の可能性が高い応募者を選定する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、情報発信と共に、今後の定住促進施策に活用する。 			進捗状況・現状	25年度から27年度までに、転入者へのインタビュー調査、17組の移住体験を実施して、本市の課題収集や情報発信を行っている。この事業は反響が大きく、募集人数の10倍を超える応募があった。事業を通して本格的に本市への転入を検討している人もおり、転入者の獲得には有効な事業である。							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	10,128	千円	(うち市予算化分) 10,128	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
移住検討者 市民	人口増加による地域活性化 PR活動による本市の知名度向上	活動指標	移住体験受入組数(組)	0	17	41						
		成果指標	年間社会増減数(人)	▲100	191	300						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,376	3,376	3,376	10,128	
	一般財源					
事業費(A)		3,376	3,376	3,376	10,128	
事業費内訳(主なもの)		事業運営費 物件整備費	事業運営費 物件整備費	事業運営費 物件整備費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	34.0
総コスト(A+B)		5,116	5,116	5,116	総コスト	15,348
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市子育て世代応援サイト”いとネット”運営事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	福岡都市圏の子育て世代をターゲットとしたサービス提供及び定住情報の発信を行うことで、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	糸島市内の子育て世代を特別会員、福岡都市圏の子育て世代を一般会員として登録する子育て世代応援サイト”いとネット”を運営する。 また、子育て世代をターゲットとした企業等も協賛企業として登録し、会員向け特別サービスや独自イベントの情報を、このサイトを通じて、ダイレクトに情報発信する。 子育て世代、企業ともメリットがあるとともに、このサイトで本市の情報を流すことで、福岡都市圏の子育て世代にピンポイントで定住促進を行うことができる。			進捗状況・現状	福岡銀行と連携し、平成27年9月1日のサイト稼働に向けて、協賛企業の募集、サイトの構築作業を行った。また、サイト稼働と同時に、サイト開設記念商品券を発行した。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	6,063	千円	(うち市予算化分) 6,063 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
糸島市内及び福岡都市圏の子育て世代	子育て世代に限定したサービスや定住情報の収集	活動指標	サイト登録者数(人)	0	0	10,000
		成果指標	人口の社会増減(人)	191	191	300

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,647	3,416		6,063
	一般財源				
事業費(A)		2,647	3,416		6,063
事業費内訳(主なもの)		ホームページ保守管理料 冊子作製費	ホームページ保守管理料 冊子作製費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 58.9
総コスト(A+B)		6,997	7,766	0	総コスト 14,763
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター基幹的設備改良事業			担当部課	市民部	生活環境課						
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成27年度には21年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、基幹的設備の改修を行い延命化を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	電気・計装設備(流動床制御装置等)の更新工事をはじめ、汚泥処理設備の脱水機や前処理設備の更新などを行い、施設の延命化とし尿処理費の削減を図るものである。また、循環型社会形成推進交付金事業としてCO ₂ 排出量の20%以上を削減するための工事も併せて実施するものである。			進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。							
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	473,341	千円	(うち市予算化分) 473,341	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	4	3	3
款	項	目										
4	3	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安定したし尿処理	活動指標	各設備等の延命化工事	未実施	未実施	4設備等実施						
		成果指標	施設の延命化(年)	0	-	長寿命化計画で決定						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		942	188,205	189,147
	県支出金				
	地方債			239,800	239,800
	その他				
	一般財源		1,885	42,509	44,394
事業費(A)		0	2,827	470,514	473,341
事業費内訳(主なもの)			委託料	工事請負費	
従事職員数(人)			0.2	0.8	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	1,740	6,960	人件費割合(%) 1.8
総コスト(A+B)		0	4,567	477,474	総コスト計 482,041
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/2・1/3
一般廃棄物処理事業	地方債				補助分50% 単独分30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター下水道放流施設等改修事業			担当部課	市民部	生活環境課	
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、下水道普及に伴う搬入量減少により、平成26年度では施設計画処理量163kl/日に対し96kl/日の処理量になっており、今後の処理量に適した処理手法へ変更する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	処理量が減少している中で、処理コスト軽減を図るため、し尿処理センターでの処理を一部省略し、下水道処理施設への放流処理を行うため、放流管の整備などを行う。			進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、下水道普及に伴う搬入量減少により、平成26年度では施設計画処理量(163kl/日)に対し96kl/日の処理量になっている。		
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計		
総事業費	11,173	千円	(うち市予算化分) 11,173	予算科目	款	項	目
					4	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	効率的なし尿処理	活動指標	下水道放流処理	未実施	未実施	実施	
		成果指標	し尿処理コストの削減(千円)	0	0	△33,302	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,173			11,173
事業費(A)		11,173	0	0	11,173
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 旅費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 7.2
総コスト(A+B)		12,043	0	0	総コスト 12,043
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	糸島市し尿処理センター長寿命化総合計画策定事業			担当部課	市民部	生活環境課						
事業目的	糸島市し尿処理センターについては、平成7年度に稼働開始し、平成27年度には21年が経過するため、各機器が老朽化し、損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を詳細に診断し、長寿命化総合計画を策定するものである。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	長寿命化総合計画策定は、し尿処理センター基幹的設備改良事業を循環型社会交付金事業として行うための計画書である。内容は、各機器の設備診断を行い、施設保全計画、延命化計画、CO2削減計画等を策定するものである。			進捗状況・現状	し尿処理センターは施設稼働開始から21年目を迎え、各機器の劣化も発生し、随時補修工事等に対応している状況である。また、一部設備では部品の調達も困難な状況にある。							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	5,973	千円	(うち市予算化分) 5,973	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	4	3	3
款	項	目										
4	3	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安定したし尿処理	活動指標	長寿命化総合計画の策定	未策定	未策定	策定						
		成果指標	現施設操業可能期間の確定	未確定	-	確定						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	1,990			1,990
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,983			3,983
事業費(A)		5,973	0	0	5,973
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 12.7
総コスト(A+B)		6,843	0	0	総コスト計 6,843
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
循環型社会形成推進交付金	国庫支出金	循環型社会形成推進交付金交付要綱			1/3

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市定住促進情報発信事業			担当部課	企画部	地域振興課						
事業目的	定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページやパンフレット等に加えて、福岡市中心部で働く人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。 ・住宅展示場でイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。 ・転勤者の獲得に向けた関東関西圏の企業訪問や、移住イベント・子育てイベントへの参加を行い、子育て世代を中心とした情報発信に取り組む。 			進捗状況 ・ 現状	平成25年度から27年度までに、定住促進ガイドブック作成、ホームページの開設、マイホーム取得奨励金制度の紹介チラシ、鉄道車内広告の掲載、住宅展示場等でのイベント開催に取り組んだ。 ガイドブックは、住宅メーカー等を通じて効果的に本市のPRができた。本市を知ってもらい定住促進のためには、情報発信を継続して行う必要がある。							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	8,817	千円	(うち市予算化分) 8,817	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
主に福岡都市圏西部で住宅取得を検討している人	本市を定住の候補地として認知	活動指標	年間ガイドブック配布数(冊)	0	12,000	15,000						
		成果指標	年間社会増減数(人)	▲100	191	300						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,727	3,045	3,045	8,817	
	一般財源					
事業費(A)		2,727	3,045	3,045	8,817	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合(%)	54.2
総コスト(A+B)		6,207	6,525	6,525	総コスト計	19,257
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	糸島市マイホーム取得奨励金			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	人口を維持・増加させるには、人口の囲い込み競争(地域間競争)に競り勝つ必要がある。消費増税、土地区画整理事業、九大移転と人口が大きく動く3つの契機に、確実に人口を囲い込むため、住宅取得奨励金制度を期間を定めて実施する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成27年1月2日から平成31年3月31日(4年3月)までの間で、市内に住宅を取得(新築・中古)し定住する場合に、建物にかかる固定資産税相当額を3年間補助する。 補助金は、市内消費を促すため、固定資産税相当額を商工会商品券で交付する。			進捗状況・現状	企業訪問やハウスメーカー・宅建業協会などへの聴き取りでは、住宅取得を補助する制度は、住宅取得の後押しに有効な施策であるとの見解であった。 また、福岡銀行との連携事業として、本市のマイホーム取得奨励金の創設に合わせ、本市で住宅を取得した人に対して住宅ローンの金利を特別割引する制度が実施されている。			
事業期間	平成26年度～平成34年度(9年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	505,673	千円	(うち市予算化分) 505,673	千円	予算科目	款 2	項 1	目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
転入者及び市民	人口の維持・増加	活動指標	奨励金交付件数(件)	0	0	3,060		
		成果指標	34年3月の増加人口(人)	0	0	879		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	36,089	71,931	106,918	214,938		
事業費(A)		36,089	71,931	106,918	214,938		
事業費内訳(主なもの)							
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	5.7	
総コスト(A+B)		40,439	76,281	111,268	総コスト計	227,988	
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	市の基盤地図情報として利用している共有空間データの経年変化修正を行うとともに都市計画図及び地形図に関する地図印刷システムのデータ更新を行うもの			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	○デジタル航空写真撮影 ○写真地図の作成(デジタルオルソ) ○修正数値図化 ○地図印刷システムデータ更新			進捗状況 ・ 現状	平成21年度 糸島市共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新 平成23年度 二丈都市計画基礎調査 平成24年度 前原、志摩都市計画基礎調査 ※前回は、合併に伴って共用空間データ作成整備及び地図印刷システムデータ更新を行っている							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	44,043	千円	(うち市予算化分) 44,043	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	1
款	項	目										
8	4	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	都市計画図及び地形図の活用	活動指標	データ更新	未更新	未更新	更新済						
		成果指標	最新のデータを活用できるようにする	不可能	不可能	可能						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			44,043	44,043
事業費(A)		0	0	44,043	44,043
事業費内訳(主なもの)				共用空間データ修正及び地図印刷システムデータ更新	
従事職員数(人)				0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	4,350	人件費割合(%) 9.0
総コスト(A+B)		0	0	48,393	総コスト 48,393
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	住居表示整備事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示整備事業を進めていくために、市全体の合意を図った上で全体の事業計画及び実施基準を策定する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	平成28年度に住居表示審議会の審議を経て、市全体の事業計画及び実施基準を定め、それに基づいて住居整備事業を進めていく。また、計画の中に以下の点を盛り込む。 (1) 市全体として均衡のある基準とする (2) 総事業費を把握し、一定の実施規模とする。 (3) 市全体の計画となるよう各地域住民を審議会委員として参加させる。 (4) 必要性等を勘案して実施地区の優先順位を付ける			進捗状況・現状	1. 決定済計画区域 ・旧前原市において平成8年度から18年度にかけて実施・既計画面積810ha(整備面積654ha 実施率80.7%) ・未実施面積156ha(荻浦、加布里、神在、岩本地区)		
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計		
総事業費	1,235	千円	(うち市予算化分) 1,235	予算科目	款	項	目
					2	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
実施区域の住民・事業者等及び実施区域への訪問者	緊急時の現場の確認や訪問などに時間を要するなどの不便の解消	活動指標	市全体の事業計画及び実施基準の策定	0	0	計画書作成	
		成果指標	平成29年度以降の円滑な事業実施のための事業計画書等作成	0	0	計画書作成	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	951				951
事業費(A)		951	0	0		951
事業費内訳(主なもの)		委託費、報償費、旅費				
従事職員数(人)		2			平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	0	0	人件費割合(%)	94.8
総コスト(A+B)		18,351	0	0	総コスト計	18,351
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志南北交通広場整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	新駅自由通路と南北交通広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	南北交通広場築造 ・南口広場 A=2,490㎡ ・北口広場 A=3,410㎡			進捗状況 ・現状	・平成27年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成28年度 実施設計業務、用地買収 ・平成29～30年度 南北交通広場整備工事	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	644,000	千円	(うち市予算化分) 644,000	千円	予算科目	款 8 項 4 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
新駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	南北交通広場整備面積(㎡)	0	0	5,900
		成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	189,860	79,750	58,960	328,570	
	県支出金					
	地方債	139,800	58,700	43,400	241,900	
	その他					
	一般財源	31,140	9,350	5,540	46,030	
事業費(A)		360,800	147,800	107,900	616,500	
事業費内訳(主なもの)		工事費 測量試験費 用地買収費 補償費	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.6	0.8	0.8	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	6,960	6,960	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		366,020	154,760	114,860	総コスト	635,640
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場整備)			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償) ・西口広場 A=1,270㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所) 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡			進捗状況 ・ 現状	・平成21年度 用地買収、物件補償 ・平成22年度 用地買収、物件補償 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26年度 詳細設計業務 ・平成27年度 駐車場整備工事 東口広場造成工事							
事業期間	平成21年度～平成30年度(10年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	723,000	千円	(うち市予算化分) 723,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	活動指標	駅前広場整備率(%)	0	0	100						
		成果指標	駅～糸島市交流プラザ二丈館までの移動時間(分)	15	15	7～8						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	85,565	74,000	17,800	177,365	
	県支出金					
	地方債	134,200	99,900	24,000	258,100	
	その他					
	一般財源	63,535	57,200	3,800	124,535	
事業費(A)		283,300	231,100	45,600	560,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 測量試験費 用地買収費 移転補償費等	工事請負費 移転補償費等	工事請負費 移転補償費等		
従事職員数(人)	0.6	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	5,220	2,610	2,610	人件費割合(%)	1.8	
総コスト(A+B)		288,520	233,710	48,210	総コスト 総計	570,440
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金 (賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	定住コーディネート事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	空き家の掘り起し、生活密着情報の発信、転入相談等を行い、転入希望者と地域をマッチングすることにより、特に人口減少地域における人口の維持増加を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活密着情報の発信：行政区毎に、地域の魅力、住んでいる人の魅力、通勤通学、買い物などの情報を発信する。 ・定住支援専門員の設置：宅建業の知識経験を有する定住支援専門員を設置し、空き家を掘り起して空き家バンクに登録し、居住の受け皿を確保するとともに、転入希望者に対してワンストップで、転入相談や生活密着情報を提供する。 ・地域コーディネーターの設置：校区毎に、地域コーディネーターを設置し、定住支援専門員と連携した地域の案内等、転入希望者と地域との調整を行う。また、空き家や行政区情報を収集して活用を行う。 			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・転入希望者から電話や窓口等で転入相談があっても、地域に繋げない状況。 ・転入希望者を地域に繋げるシステムがあれば、より効果的に転入者を獲得できる。 ・27年12月に、定住支援専門員を設置する。 			
					事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類
総事業費	16,610	千円	(うち市予算化分) 16,610	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
転入希望者	希望する地域への転入	活動指標	地域コーディネーターの設置	0	0	10		
		成果指標	定住コーディネート事業による転入者の獲得	0	0	50		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,436	4,828		8,264
	一般財源				
事業費(A)		3,436	4,828	0	8,264
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 29.6
総コスト(A+B)		5,176	6,568	0	総コスト計 11,744
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	都市計画基礎調査事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	都市の現状、都市化の動向等広範囲のデータに基づいて、都市計画を策定し適切に実施するため、5年ごとに調査を行うよう都市計画法に規定されている。(都市計画法第6条第3項)			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	都市計画基礎調査 ・人口規模 ・産業分類別の就業人口の規模 ・土地利用 ・建築状況 ・交通量に関する調査 他			進捗状況・現状	線引き都市計画 前原都市計画H24年度調査実施 志摩都市計画H24年度調査実施 非線引き都市計画 二丈都市計画H23年度調査実施			
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,128	千円	(うち市予算化分) 9,128	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市及び市民	都市の現状、都市化の動向等の調査	活動指標	調査の有無	未調査	未調査	調査完了		
		成果指標	調査の有無	未調査	未調査	調査完了		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	498	2,375		2,873
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,318	3,937		6,255
事業費(A)		2,816	6,312	0	9,128
事業費内訳(主なもの)		委託費 旅費	委託費 旅費		
従事職員数(人)		0.5	0.5		平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	0	人件費割合(%) 48.8
総コスト(A+B)		7,166	10,662	0	総コスト計 17,828
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
県委託料		県支出金	人口、都市計画面積等を県予算の範囲内で案分		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	① 良好な住環境を創出する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	前原東土地区画整理事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	1. 都市基盤の整備 2. 人口の新たな受け皿の確保 3. 生活利便施設の誘致 4. 固定資産税収の増加 5. 九州大学、企業誘致等関係者に対する魅力ある住宅地の提供			事業主体	糸島市前原東土地区画整理組合		
				実施方法	補助		
事業内容	◎土地区画整理事業の概要 区域面積:20.2ha(道路5.9、公園・緑地1.4、宅地他12.6、その他0.3)、総事業費:約32億円、平均減歩率:51.3%(公共23.9%、保留地27.4%)			進捗状況 ・ 現状	◎市 H24都市計画決定		
	◎補助事業の概要(社会資本整備総合交付金) ・活力基盤整備(都市計画道路・区画道路 L=1,872m) ・都市再生土地区画整理事業(区画道路・特殊道路 L=4,746m、公園A=12,080㎡、水路1,980m)				◎組合 H19組合設立準備会設立 H23組合設立認可 H24事業計画認可 H25.1 工事着手 H26.10 第1期保留地販売開始(31区画) H27.4 第2期保留地販売開始(84区画)		
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	1,603,390	千円	(うち市予算化分) 1,155,057	予算科目	款	項	目
					8	4	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
住民	良好な住環境の享受	活動指標	宅地造成面積(ha)	0	7.0	11.9	
		成果指標	区域内人口増(人)	0	115	1,082 (計画人口3,607人×0.3)	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(90,330) 124,981	33,000		(90,330) 157,981
	県支出金	(46,534)			(46,534)
	地方債	114,300	29,700		144,000
	その他				
	一般財源	13,487	3,365		16,852
事業費(A)		(136,864) 252,768	66,065	0	(136,864) 318,833
事業費内訳(主なもの)		都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費	都市計画道路整備、区画道路整備、水路整備、旅費、需用費		
従事職員数(人)		2	2		平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	0	人件費割合(%) 9.8
総コスト(A+B)		270,168	83,465	0	総コスト計 353,633
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(都市計画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		国費5.5/10 県費(1-5.5/10-1/6)
社会資本整備総合交付金 活力創出基盤整備(区画道路)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
社会資本整備総合交付金 都市再生土地区画整理事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		1/2

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	② 美しい街並み、公園、緑地を整備する
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	笹山公園整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	市民意識調査で市民ニーズが高い公園整備を行うことにより、憩いの場、レクリエーション活動などの場を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、笹山公園敷地の確保を行うとともに、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実を図る。			進捗状況・現状	笹山公園の一部が都市計画道路前原駅南停車場線となるため、公園敷地が約1,000㎡程削減される。 このことから、用地買収(約153㎡)を行い、公園敷地確保を行うとともに、公園施設の充実を図る。							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	10,400	千円	(うち市予算化分) 10,400	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
前原南校区地域住民	利用しやすい公園	活動指標	笹山公園面積(㎡)	76,507	77,507	76,660						
		成果指標	校区一人当たり公園面積(㎡/人)	9.08	9.08	9.09						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000
	県支出金				
	地方債	5,400			5,400
	その他				
	一般財源	1,000			1,000
事業費(A)		10,400	0	0	10,400
事業費内訳(主なもの)		用地買収及び公園施設整備(園路、ベンチ、植樹)			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 14.3
総コスト(A+B)		12,140	0	0	総コスト 12,140
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱		40%
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 学術研究都市の都市基盤を整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関係者定住促進事業			担当部課	企画部	地域振興課
事業目的	九州大学関係者(学生及び教職員)の市への転入及び定住を促進するとともに、市民との交流促進や地域経済の活性化を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	①【空き家リノベーション補助金】糸島空き家プロジェクト(九大)が主体となって、市内の空き家をリノベーションする場合に補助を行う。 ②【九大生向け補助制度】市内居住の学生を対象に、自転車購入費用や市内への転居に係る費用、電動アシスト自転車レンタル費用の補助を行う。 ③【九大生向けPR】九大生向け補助制度のPRチラシを作成し、イベント等で配布する。また、新入生向けに、九大発行の物件情報誌に補助制度の記事掲載、入学案内へのチラシ同封、応援フェアを実施する。 ④【教職員向けPR】九大教職員を対象に、市内の住環境、不動産物件等を案内するバスツアーを実施する。また、市内の住宅情報や助成制度について紹介する情報誌を定期発行する(1回/2月)。 ⑤【学生寮入居者向け説明会】九大学生寮の入居者を対象に、市の概要や補助制度を紹介する説明会を定期開催する(2回/年)。			進捗状況・現状	平成27年度(1月28日現在)は、42件の自転車補助、26件の引越補助を実施し、8月と12月には学生寮入居者向けに糸島市を紹介するフェアを開催した。 平成27年度には理学部が移転を完了し、今後も伊都キャンパスで活動する九大関係者は増加する見込み。九大関係者の市内居住率を高めるためには、補助制度や周知活動を継続する必要がある。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	9,162	千円	(うち市予算化分) 9,162 千円	予算科目	款 2	項 1 目 7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
九大関係者	生活利便性の向上	活動指標	九大生向け補助制度チラシの年間配布数(枚)	0	12,000	15,000
		成果指標	九大関係者の市内居住者数(人)	1,045	1,682	2,000

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,054	3,054	3,054	9,162	
事業費(A)		3,054	3,054	3,054	9,162	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%)	63.1
総コスト(A+B)		8,274	8,274	8,274	総コスト計	24,822
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	当該道路は、国道202号バイパス、県道雷山前原線及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備することで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=690m ・幅員 W=9.85m ・用地買収面積 A=2,415㎡			進捗状況 ・ 現状	国道202号バイパス、県道雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な路線であるが、当該路線には歩道がなく、通行性が悪いため、道路改良及び歩道設置を行う。27年度に予備設計、28年度に詳細設計を行い、30年度から工事着手する予定。							
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	310,502	千円	(うち市予算化分) 310,502	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	道路拡幅と歩道の設置	活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0	690						
		成果指標	通行車両及び歩行者の増加率(%)	0	0	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	12,100	34,100	110,000	156,200	
	県支出金					
	地方債	8,900	25,100	81,000	115,000	
	その他					
	一般財源	1,248	4,000	30,200	35,448	
事業費(A)		22,248	63,200	221,200	306,648	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計費	用地取得費 補償費	工事費		
従事職員数(人)	0.3	0.5	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	2,610	4,350	2,610	人件費割合(%)	3.0	
総コスト(A+B)		24,858	67,550	223,810	総コスト	316,218
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金		55%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	浦志自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	橋上駅となる新駅と自由通路を一体的に整備することにより、駅南北からの駅利用者の利便性向上を図ると共に安全で快適な歩行者空間の整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備(W=2.5m) ・バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況 ・ 現状	・平成27年度 都市計画決定、予備設計及び事業認可図書作成							
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	453,055	千円	(うち市予算化分) 453,055	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備進捗率(%)	0	0	100						
		成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,000	110,000	110,000	242,000	
	県支出金					
	地方債	16,200	81,000	81,000	178,200	
	その他					
	一般財源	2,812	10,012	10,012	22,836	
事業費(A)		41,012	201,012	201,012	443,036	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計及び測量業務委託 旅費	自由通路整備委託	自由通路整備委託		
従事職員数(人)	0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	1.2	
総コスト(A+B)		42,752	202,752	202,752	総コスト 総計	448,256
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金 (街路事業)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5.5/10	
地方債	地方債	公共事業等債			90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況 ・ 現状	・平成25年度 測量・設計業務 ・平成26年度 用地測量、物件調査業務 ・平成27年度 用地買収・物件補償	
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	830,000	千円	(うち市予算化分) 207,500	千円	予算科目	款 8 項 4 目 5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	180
		成果指標	所要時間【前原IC～新田久保田】の短縮(分)	15	15	7～8分

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(99,000)	(72,600)	(55,000)	(226,600)
	県支出金	(58,500)	(41,400)	(35,000)	(134,900)
	地方債	40,500	29,700	22,500	92,700
	その他				
	一般財源	12,000	8,300	7,500	27,800
事業費(A)		(157,500) 52,500	(114,000) 38,000	(90,000) 30,000	(361,500) 120,500
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	※()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.1
総コスト(A+B)		53,370	38,870	30,870	総コスト 123,110
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	国道202号及び同バイパスを結ぶ南北線の道路網を構築することにより、国道202号、県道瑞梅寺池田線等の交通混雑を緩和し、市民の利便性及び九州大学との連絡機能の向上を図り、研究・産業機関の立地や九大との連携を推進する。			事業主体	福岡県							
				実施方法	負担金							
事業内容	平成17年度～平成38年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・国道202号から北側については、平成26年度末に供用開始。 ・国道202号から南側については、平成26年度の交通解析を基に、道路幅員等の都市計画決定の変更を行い、平成29年度から事業着手予定。 							
事業期間	平成17年度～平成38年度(22年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	12,000,000	千円	(うち市予算化分) 1,430,000	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	5
款	項	目										
8	4	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の渋滞緩和 ・瑞梅寺池田線の渋滞緩和 	活動指標	整備延長(m)	0	1,320	2,490						
		成果指標	・国道202号(波多江泊線と瑞梅寺池田線間)の交通量(台/日)	16,100	14,400	12,700						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		(55,000)	(165,000)	(220,000)
	県支出金	(11,250)	(39,583)	(96,250)	(147,083)
	地方債		15,000	45,000	60,000
	その他				
	一般財源	3,750	5,417	8,750	17,917
事業費(A)		(11,250) 3,750	(94,583) 20,417	(261,250) 53,750	(367,083) 77,917
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 3.2
総コスト(A+B)		4,620	21,287	54,620	総コスト 80,527
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業(補助事業)			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	小学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	路側帯のカラー塗装L=1,300m 転落防止柵 L=700m			進捗状況 ・ 現状	通学路の危険箇所の安全対策に係る合同会議で各小学校より出された危険箇所児童の通学時の安全を図る上で必要である。							
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	23,000	千円	(うち市予算化分) 23,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	4
款	項	目										
8	2	4										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	通学路の交通安全	活動指標	交通安全施設の設置延長(m)	—	2,300m	4,300m						
		成果指標	小学校通学者の安全確保率(%)	0	0	1						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	8,800			8,800
	県支出金				
	地方債	6,400			6,400
	その他				
	一般財源	1,800			1,800
事業費(A)		17,000	0	0	17,000
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 13.3
総コスト(A+B)		19,610	0	0	総コスト 19,610
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小金丸師古線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	歩道未整備区間に歩道を整備することで、通学者及び一般通行者の安全を確保する。				事業主体	糸島市	
					実施方法	直営	
事業内容	歩道設置工事 ・延長 L=480m ・歩道幅員 W=2.5m				進捗状況 ・ 現状	現況は歩道がないため、通学路や一般歩行者にとって、危険な状態である。 圃場整備事業時に地元の協力によって、歩道設置のための用地は換地処分により確保されている。	
事業期間	平成25年度～平成28年度(4年間)				会計種類	一般会計	
総事業費	70,128	千円	(うち市予算化分) 70,128	千円	予算科目	款 8	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	歩道の確保	活動指標	路線の歩道設置延長(m)		0	275	480
		成果指標	通学者及び一般通行者の安全確保率(%)		0	57	100

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,060			5,060	
	県支出金					
	地方債	3,700			3,700	
	その他					
	一般財源	1,576			1,576	
事業費(A)		10,336	0	0	10,336	
事業費内訳(主なもの)		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	14.4
総コスト(A+B)		12,076	0	0	総コスト 総計	12,076
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	市単独道路整備事業(維持補修・新設改良)			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	市内各地区の生活道路で、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修や道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	舗装・道路側溝の補修工事 道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。							
事業期間	平成22年度～			会計種類	一般会計							
総事業費	210,000	千円	(うち市予算化分) 210,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	2
款	項	目										
8	2	2										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	生活道路の利便性・安全確保・事故防止	—	—	—						
		成果指標	市民要望に対する充足率(%)	0	39	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費(A)		70,000	70,000	70,000	210,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	19.9
総コスト(A+B)		87,400	87,400	87,400	総コスト	262,200
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅駅舎等整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	筑前前原駅と波多江駅(約3km)の中間地点に位置し、新たな人口の受皿として整備されている前原東区画整理事業区域隣接地に新駅を設置し、徒歩圏(1~2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	新駅(橋上駅)の整備 ・建築(事務室、販売機室、出札、改札、コンコース、トイレ) ・停車場設備(乗降場、階段、EV2基等) ・軌道整備 ・機械設備 ・電気設備			進捗状況 ・ 現状	平成27年度 基本設計 計画協議							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	993,000	千円	(うち市予算化分) 993,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
新駅利用者	徒歩圏内、バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	橋上駅整備進捗率(%)	0	0	100						
		成果指標	新駅乗降客数(人)	0	0	2,000						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,000	200,000	275,000	495,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	21,000	201,000	276,000	498,000	
	一般財源					
事業費(A)		41,000	401,000	551,000	993,000	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計及び測量業務負担金	駅舎等整備負担金	駅舎等整備負担金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		42,740	402,740	552,740	総コスト	998,220
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			5/10
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	(仮称)新駅北口停車場線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	新駅の設置に伴い、(仮称)新駅北口停車場線の道路整備を行うことにより、新駅利用者の利便性と安全性を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	(仮称)新駅北口停車場線整備事業 ・延長 L=260m ・幅員 W=14.0m ・買収面積 A=1,432㎡			進捗状況 ・ 現状	平成27年度:詳細設計、用地測量 平成28年度:鑑定、用地取得、補償 平成29年度:本工事 平成30年度:本工事							
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	360,820	千円	(うち市予算化分) 360,820	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	乗降客の利便性と安全確保	活動指標	北口停車場線の整備(m)	0	0	260						
		成果指標	北口停車場線の整備率(%)	0	0	100						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	123,200	29,150	33,550	185,900	
	県支出金					
	地方債	90,700	21,400	24,700	136,800	
	その他					
	一般財源	13,446	5,650	5,950	25,046	
事業費(A)		227,346	56,200	64,200	347,746	
事業費内訳(主なもの)		用地取得費 補償費	工事費	工事費		
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	3.6	
総コスト(A+B)		231,696	60,550	68,550	総コスト 合計	360,796
特定財源の名称 (用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新駅周辺整備事業			担当部課	建設都市部	建設課
事業目的	新駅設置に伴い、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の道路整備をすることにより、利便性及び交通安全の向上を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	工事延長L=330.0m(新駅北側広場新設道路L=35m含)幅員W=5.0~6.5m			進捗状況・現状	新駅設置に伴い、平成28年度末に柱田踏切を廃止することにより、市道浦志高等学校線、相之町溜池線及び潤真清水線の通行量が増加することが見込まれるため、道路幅員が狭い箇所は通勤通学及び一般通行において、非常に危険な状態である。	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	84,800	千円	(うち市予算化分) 84,800 千円	予算科目	款 8	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	利便性の向上	活動指標	道路整備の延長(m)	0	0	330
		成果指標	通行車両及び歩行者の利便性確保率(%)	0	0	100

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金		18,150	5,005	23,155
	県支出金				
	地方債		13,365	3,685	17,050
	その他				
	一般財源	23,000	1,485	410	24,895
事業費(A)		23,000	33,000	9,100	65,100
事業費内訳(主なもの)		工事費	用地取得費	工事費	
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	16.7
総コスト(A+B)		27,350	37,350	13,450	総コスト 78,150
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%
地方債	地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	新田久保田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	本路線は、県施工の街路事業下新開線及び北新地新田線の整備に併せて、中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び安全性の向上を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長 L=900m ・幅員 W=11.5m ・用地買収面積 A=7,185㎡			進捗状況 ・ 現状	市道新田久保田線に接続する(主)福岡志摩前原線及び県道北新地新田線は、両側3.5mの自歩道設置であり市道新田久保田線は、高校生や一般通行者の通勤通学路としても最短距離で利用者は確実に増える方向にある。							
事業期間	平成26年度～平成31年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	354,034	千円	(うち市予算化分) 354,034	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	新田久保田線利用者の利便性と安全性の確保	活動指標	道路拡幅及び歩道の設置(m)	0	0	900						
		成果指標	道路拡幅及び歩道の設置の整備率(%)	0	0	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	22,000	51,150	51,975	125,125	
	県支出金					
	地方債	16,200	37,600	38,200	92,000	
	その他					
	一般財源	5,034	7,450	15,025	27,509	
事業費(A)		43,234	96,200	105,200	244,634	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計委託費	用地費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		47,584	100,550	109,550	総コスト	257,684
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%	
地方債		地方債	公共事業等債		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高柳線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	道路拡幅により、緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良事業 ・延長:L=287m(内L=6m:砂防橋梁取付工事) ・幅員:W=4m			進捗状況 ・ 現状	・集落を抜ける道路で、道路幅員が狭く(W=3m)緊急車両の進入が困難な道路である。 ・平成23年度:測量設計業務 ・平成24～25年度物件補償及び工事 ・平成26年度:測量設計及び用地買収 ・平成27年度:砂防橋梁取付部工事							
事業期間	平成23年度～平成28年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	57,750	千円	(うち市予算化分) 57,750	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
地域住民	緊急車両の進入路確保	活動指標	集落内緊急車両進入可能延長(m)	0	281	287						
		成果指標	住民の安心・安全な生活の確保(%)	0	98	100						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	2,000			2,000
	県支出金				
	地方債	1,800			1,800
	その他				
	一般財源	700			700
事業費(A)		4,500	0	0	4,500
事業費内訳(主なもの)		工事費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 16.2
総コスト(A+B)		5,370	0	0	総コスト 5,370
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
地方債		地方債	公共事業等債		補助残の90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路整備)			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	全面委託							
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況 ・ 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 							
事業期間	平成24年度～平成29年度(6年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	499,295	千円	(うち市予算化分) 499,295	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	6
款	項	目										
8	4	6										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80						
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	69.0% (18,897人/27,404人)						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	52,918	89,800		142,718
	県支出金				
	地方債	145,400	121,200		266,600
	その他				
	一般財源	16,682	14,000		30,682
事業費(A)		215,000	225,000	0	440,000
事業費内訳(主なもの)		自由通路整備委託	自由通路整備委託		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 1.2
総コスト(A+B)		217,610	227,610	0	総コスト 445,220
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		40%
地方債(自由通路)		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	道路施設長寿命化修繕事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	老朽化する道路・橋梁が増大する中で、予防的な点検・計画的な修繕・架け替え及び統廃合等を検討し、実施するとともに道路・橋梁の長寿命化と維持費の縮減を図りつつ地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	橋梁の点検・修繕・架け替え工事・統廃合を検討し実施する。 ・橋梁の点検 5年間で762カ所 ・橋梁架け替え工事 5橋(7m以上) ・橋梁修繕工事 15橋 橋梁以外の事業 ・補助事業可能な舗装修繕工事を計画的に実施していく。			進捗状況 ・ 現状	・橋梁関係 平成26年7月1日より省令、告示により5年に1回の定期点検が義務づけられた。平成26年度近接目視点検33橋が完了、橋梁数762橋の内729橋が未実施。 ・舗装関係 平成28年度から補助事業可能箇所の整備を進める。							
事業期間	平成26年度～平成35年度(10年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	1,347,397	千円	(うち市予算化分) 206,497	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	5
款	項	目										
8	2	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
糸島市民	道路施設の安全性	活動指標	道路・橋梁修繕進捗率(%)	0	16	100						
		成果指標	道路施設の安全性・信頼性の確保(%)	0	0	100						

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	57,475	172,590	73,535	303,600	
	県支出金					
	地方債	39,800	102,700	29,800	172,300	
	その他					
	一般財源	12,910	44,210	36,065	93,185	
事業費(A)		110,185	319,500	139,400	569,085	
事業費内訳(主なもの)		工事費(舗装・架替) 委託費(点検)	工事費(架替) 委託費(補修・点検)	工事費(架替・補修) 委託費(点検)		
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	2.2	
総コスト(A+B)		114,535	323,850	143,750	総コスト	582,135
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
地方債	地方債	公共事業債等(点検費除く。)			補助残90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	全面委託	
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)			進捗状況 ・ 現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成27年度 事業認可協議 JRとの計画協議	
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	435,220	千円	(うち市予算化分) 435,220	千円	予算科目	款 8 項 4 目 6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
波多江駅利用者	バリアフリー化	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.2% (17,353人/27,879人) 【平成25年度】	78.6% (21,545人/27,404人)

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	39,105	93,676	92,532	225,313
	県支出金				
	地方債	28,700	68,900	68,100	165,700
	その他				
	一般財源	11,414	8,263	11,627	31,304
事業費(A)		79,219	170,839	172,259	422,317
事業費内訳(主なもの)		自由通路詳細設計委託 用地買収 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費	自由通路整備委託 借地契約 旅費	
従事職員数(人)		0.2	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	2,610	2,610	人件費割合(%) 1.6
総コスト(A+B)		80,959	173,449	174,869	総コスト 429,277
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		5.5/10
地方債		地方債	公共事業等債		90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	松浦中線・松浦線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	波多江駅南口へのアクセス道路整備(歩道設置)をすることにより、通勤、通学をはじめ一般通行者の安全性を確保する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	道路改良工事 ・延長 L=140m ・幅員 W=7.5m ・用地買収面積 A=200㎡			進捗状況 ・ 現状	波多江駅へのアクセス道路でありながら歩道がなく、通行する上で非常に危険な状態である。							
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	40,484	千円	(うち市予算化分) 40,484	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	3
款	項	目										
8	2	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	歩道の確保	活動指標	路線の歩道設置延長(m)	0	0	140						
		成果指標	歩行者の安全確保率(%)	0	0	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,475	9,515	8,250	20,240	
	県支出金					
	地方債	1,800	7,000	6,000	14,800	
	その他					
	一般財源	909	1,985	1,950	4,844	
事業費(A)		5,184	18,500	16,200	39,884	
事業費内訳(主なもの)		詳細設計委託費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.4	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	3,480	2,610	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		6,924	21,980	18,810	総コスト	47,714
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金			55%
地方債		地方債	公共事業等債			90%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑤ 道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林道橋修繕事業			担当部課	産業振興部	農林土木課	
事業目的	平成25年度に実施した林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	長寿命化修繕計画に基づく補修工事を実施する。また、工事に先立ち、補修設計を実施する。 ①補修設計 13橋 ②補修工事 13橋			進捗状況・現状	平成25年度に林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定 点検橋梁 33橋 計画策定橋梁 33橋		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	8,000	千円	(うち市予算化分) 8,000	予算科目	款	項	目
					6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民、 林業従事者	林道の安全な通行確保	活動指標	橋梁修繕の実施(橋)	0	0	13	
		成果指標	林道橋における事故発生数(件)	0	0	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,000	3,000		5,000
事業費(A)		2,000	3,000	0	5,000
事業費内訳(主なもの)		補修工事	補修工事		
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	1,740	0	人件費割合(%) 41.0
総コスト(A+B)		3,740	4,740	0	総コスト計 8,480
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線)			担当部課	企画部	地域振興課						
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内への定住促進及び市の活性化を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車㈱							
				実施方法	補助							
事業内容	○コミュニティバス路線「九大線」(波多江経由、泊・油比経由、高田経由)の運行補助 ※欠損額相当分を補助			進捗状況・現状	○H26年度利用者数は89,275人、前年度比20.0%増。 ○H27年度利用者数は、前年同月比(6月末時点)でほぼ同数。 ○今年10月には理学系が移転し、その後も順次移転する。完全移転も1年前倒しの平成30年度となっていることから九大線の充実を図る必要がある。							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	41,376	千円	(うち市予算化分) 31,767	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> </table>	款	項	目	2	1	7
款	項	目										
2	1	7										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助系統数(系統)	2	3	3						
		成果指標	九大線の利用者数(人)	16,512 (H20年度末)	89,275 (H26年度末)	131,000 (H30年度末)						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(3,203)	(3,203)	(3,203)	(9,609)
	県支出金	520	520	520	1,560
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,069	10,069	10,069	30,207
事業費(A)		(3,203) 10,589	(3,203) 10,589	(3,203) 10,589	(9,609) 31,767
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	国庫支出金は、運行事業者へ直接交付。
従事職員数(人)		0.11	0.11	0.11	平均人件費 8,700
人件費(B)		957	957	957	人件費割合(%) 8.3
総コスト(A+B)		11,546	11,546	11,546	総コスト 34,638
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金		国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱		50% ※上限額あり
福岡県生活交通確保対策補助金		県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※高田線のみ該当		20%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	地方バス路線運行事業(九大線以外)			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、昭和自動車(株)			
				実施方法	補助			
事業内容	<<運行費補助>> ○糸島市コミュニティバスの運行補助 (市街地循環線、白糸線、雷山線、曾根線、井原山線、川原線、前原今宿線、初深江線) ※欠損額相当分を補助 ○昭和バスの運行補助(芥屋線、船越線、野北線) ※欠損額相当分を補助 <<市単費分>> ○バス停のベンチ等整備費			進捗状況・現状	○平成26年1月20日より、中心市街地の回遊性向上のため、「市街地循環線」の運行を開始。 ○同じく平成26年1月20日より、市内バス運賃(コミュニティバス、昭和バス)について、200円定額運賃を導入。 その結果、平成26年度利用者数は対前年比14.5%増加。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	337,058	千円	(うち市予算化分) 245,846	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	バスの利便性向上	活動指標	運行補助路線数(路線)	10	11	11		
		成果指標	バス利用者数(人)	227,219 (H18年度末)	359,839 (H26年度末)	433,000 (H30年度末)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	(23,632)	(23,632)	(23,632)	(70,896)
	県支出金	(6,772)	(6,772)	(6,772)	(20,316)
	地方債				
	その他	14,580			
	一般財源	67,590	81,838	81,838	231,266
事業費(A)		(30,404) 82,170	(30,404) 81,838	(30,404) 81,838	(91,212) 245,846
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.44	0.44	0.44	平均人件費 8,700
人件費(B)		3,828	3,828	3,828	人件費割合(%) 4.5
総コスト(A+B)		85,998	85,666	85,666	総コスト計 257,330
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等
地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
福岡県バス運行対策費補助金	県支出金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱			50% ※上限額あり
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑥ 便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	自主運行バス事業			担当部課	企画部	地域振興課		
事業目的	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。			事業主体	糸島市、校区			
				実施方法	直営			
事業内容	○福吉校区自主運行バス本格運行(継続) ○一貴山校区自主運行バス本格運行(継続) ○自主運行バスボランティア運転手の育成 ○運転手安全運転講習会の実施 ≪市の役割≫ ・車両の貸与、燃料代・保険料等諸費用の負担 ≪校区の役割≫ ・ボランティア運転手の確保、運行ルート、時刻の作成、自主運行バス協議会運営			進捗状況・現状	○福吉校区はH26実績で、2,690人利用(年間)。一便平均4.37人。 ○一貴山校区はH26年度実績で、2,419人利用。1便平均 4.09人。 ○H26年度、引津校区及び桜野校区に対し説明済であるが、現時点では実施校区の調整が難航している。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	14,715	千円	(うち市予算化分) 14,715	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
公共交通不便地域住民	公共交通の運行	活動指標	自主運行バス導入校区(校区)	0	2	3		
		成果指標	公共交通不便地域人口(人)(H22年度人口ベース)	8,449(H22年度末)	6,522(H26年度末)	5,000(H30年度末)		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,400		1,400
	地方債				
	その他	3,100			
	一般財源	791	5,549	3,875	10,215
事業費(A)		3,891	6,949	3,875	14,715
事業費内訳(主なもの)		需用費 役務費 補助金	車両購入費 需用費 役務費 補助金	需用費 役務費 補助金	
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	34.7
総コスト(A+B)		6,501	9,559	6,485	総コスト 22,545
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県生活交通確保対策補助金	県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	⑦ 交通安全対策の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	交通安全施設整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置			進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性の高い箇所から順次計画的に実施している。							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	款	項	目	8	2	4
款	項	目										
8	2	4										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
道路利用者	安全確保の強化	活動指標	交通安全施設の整備	—	—	—						
		成果指標	要望に対する充足率(%)	0%	50%	100%						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		19,350	19,350	19,350	総コスト	58,050
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑧ 豪雨による浸水被害を防ぐ
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(雨水管渠整備)			担当部課	上下水道部	下水道課						
事業目的	降雨時における浸水の防除のため、汚水施設の整備とともに内水排除施設の整備を目的とする。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	市が事業主体で計画排水区域の管渠等の整備を行い、浸水防除を図る。 ◎全体計画面積:1,110ha			進捗状況 ・現状	<ul style="list-style-type: none"> ・荻浦雨水幹線整備 ・北新地雨水幹線整備 ・綿打川雨水幹線整備 ・赤坂雨水幹線整備 ・相原池雨水幹線整備 見直し前の整備済箇所							
事業期間	昭和58年度～平成36年度(42年間)			会計種類	公営企業会計							
総事業費	7,749,883	千円	(うち市予算化分) 7,749,883	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>41</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	41	1	1
款	項	目										
41	1	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安心・安全な地域	活動指標	整備面積(ha)	0	122	1,110						
		成果指標	床上浸水戸数(戸)	15	15	0						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	219,500	187,500	163,000	570,000	
	県支出金					
	地方債	249,500	193,500	169,000	612,000	
	その他					
	一般財源	10,000	20,000	10,000	40,000	
事業費(A)		479,000	401,000	342,000	1,222,000	
事業費内訳(主なもの)		雨水管渠工事 浦志調整池工事	雨水管渠工事 浦志調整池工事 認可変更業務(加布里地区)	雨水管渠工事 実施設計(加布里地区)		
従事職員数(人)	3	3	3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	26,100	26,100	26,100	人件費割合(%)	6.0	
総コスト(A+B)		505,100	427,100	368,100	総コスト 総計	1,300,300
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%	
下水道事業債		地方債			100%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川維持管理事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	認定河川を計画的に維持補修し、豪雨による災害から市民の財産と生命を守る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	護岸補修工事、河川浚渫工事			進捗状況・現状	河川護岸の老朽化及び根浸食により吸い出している河川について、順次補修している。また、各行政区からの要望が多い堆積土の取り除きについても計画的に行っている。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	45,000	千円	(うち市予算化分) 45,000	予算科目	款	項	目
					8	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
河川沿岸住民	災害による安全確保	活動指標	災害からの安全確保	—	—	—	
		成果指標	要望に対する充足率(%)	—	64%	100%	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,000	15,000	15,000	45,000
事業費(A)		15,000	15,000	15,000	45,000
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費	
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		17,610	17,610	17,610	総コスト 52,830
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 治山・治水
施策	⑨ 防災対策を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	河川台帳整備事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	河川台帳を整備し適切な河川管理を行う。 河川法第12条第1項に基づき、河川台帳の整備を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	河川台帳 新規 13河川 20,191.0m 修正 38河川 57,617.7m			進捗状況 ・ 現状	河川台帳 未整備 13河川 20,191.0m 整備済 38河川 57,617.7m 整備率 約74%							
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	3	1
款	項	目										
8	3	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市	河川の適切な管理	活動指標	河川法に基づく河川管理(m)	57,617.70	57,617.70	77,808.70						
		成果指標	河川管理整備率(%)	74	74	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費(A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費内訳(主なもの)		河川台帳整備委託費	河川台帳整備委託費	河川台帳整備委託費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	14.8
総コスト(A+B)		11,740	11,740	11,740	総コスト	35,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原水施設更新事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な上水道を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	老朽化した原水施設等の更新及び改良を計画的に行う。 平成28年度事業 ・井田水源取水ポンプ更新工事 ・深江第4水源取水ポンプ更新工事 ・鹿家水源場塩素計更新工事 ・水道原水施設IP化工事(1/5)			進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 平成24年度 3件 平成25年度 4件 平成26年度 3件 平成27年度 6件 【継続的な事業である】	
事業期間	-			会計種類	公営企業会計	
総事業費	-	千円	(うち市予算化分)	-	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域の市民	上水道の安定供給	活動指標	老朽化した原水施設・機器の更新及び改良(件)	-	平成27年度 6	平成30年度 3
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(件) (水道施設等の故障件数)	-	0	0

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,100	25,100	54,500	106,700
事業費(A)		27,100	25,100	54,500	106,700
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費委託費	請負工事費	
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 19.7
総コスト(A+B)		35,800	33,800	63,200	総コスト 132,800
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	水源開発・広域化事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の水源確保を広域で行い、上水道の安定供給を図る。			事業主体	糸島市(福岡地区水道企業団)		
				実施方法	その他		
事業内容	福岡地区水道企業団【6市・7町・1企業団・1事務組合で構成】による実施			進捗状況・現状	受水経過・計画 昭和56年度～ 平成17年度以降 10,400m ³ /日 平成25年度以降 14,375m ³ /日 平成30年度以降 15,175m ³ /日		
事業期間	—			会計種類	一般会計		
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項	目
			—		千円	4	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
給水区域市民	上水道の安定供給	活動指標	福岡地区水道企業団で水源確保(m ³ /日)	0	14,375	15,175	
		成果指標	上水道の安定供給(干ばつ時の給水制限)	有	無	無	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	9,100	5,700		14,800
	その他				
	一般財源	42,559	42,199	42,136	126,894
事業費(A)		51,659	47,899	42,136	141,694
事業費内訳(主なもの)		支出金補助金	支出金補助金	支出金補助金	
従事職員数(人)	0	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)	0	0	0	人件費割合(%)	0.0
総コスト(A+B)		51,659	47,899	42,136	総コスト 141,694
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地方債	地方債	一般会計出資債			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	第8次拡張事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	給水区域の拡大と水道普及率の向上を図るため、給水区域の拡張を行い、水道施設整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	上下水道施設の整備・拡充を図り水道の安定供給を目指す。 ・第8次拡張の概要 計画目標年次 平成34年度 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m ³ /日 ・拡張後面積 76km ² の水道施設整備を行う。			進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度から拡張区域の水道施設整備を実施。	
事業期間	平成27年度～平成34年度(8年間)			会計種類	公営企業会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
					款	項
					41	1
						目
						9
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域 拡張住民	上下水道の安定供給	活動指標	拡張整備計画工事 実施率(%)	0	12.5 (H27末 見込)	100
		成果指標	拡張工事実施区域内 水道加入率(%)	0	37 (H27末 見込)	80

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	55,400	84,300	83,600	223,300
	その他				
	一般財源	6,400	9,500	9,500	25,400
事業費(A)		61,800	93,800	93,100	248,700
事業費内訳(主なもの)		請負工事費	請負工事費	請負工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 17.3
総コスト(A+B)		79,200	111,200	110,500	総コスト 300,900
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等
企業債	地方債	水道事業債			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	鉛製給水管更新事業			担当部課	上下水道部	水道課		
事業目的	衛生的な水の供給を維持するため、鉛製給水管の布設替えを行い、より安全な水道水の供給を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	漏水防止及び水質向上のため、鉛製給水管の布設替を計画的に行う。 ・鉛製給水管更新対象総戸数 6,839戸 (平成17年事業開始時)			進捗状況 ・ 現状	平成17年度更新戸数	561戸		
					平成18年度更新戸数	725戸		
					平成19年度更新戸数	726戸		
					平成20年度更新戸数	982戸		
					平成21年度更新戸数	550戸		
					平成22年度更新戸数	520戸		
					平成23年度更新戸数	428戸		
					平成24年度更新戸数	582戸		
					平成25年度更新戸数	436戸		
					平成26年度更新戸数	426戸		
					平成27年度更新予定戸数	454戸		
					平成27年度未残存戸数	449戸		
事業期間	平成17年度～平成28年度12年間			会計種類	公営企業会計			
総事業費	561,875	千円	(うち市予算化分) 561,875	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域市民	漏水防止・水質改善	活動指標	給水区域内での更新事業実施戸数(11,052戸中)(戸)	4,213	10,603	11,052		
		成果指標	鉛製給水管更新割合(残存率)(%)	62	4	0		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	42,000				42,000
事業費(A)		42,000	0	0		42,000
事業費内訳(主なもの)		請負工事費				
従事職員数(人)		2			平均人件費	8,700
人件費(B)		17,400	0	0	人件費割合(%)	29.3
総コスト(A+B)		59,400	0	0	総コスト計	59,400
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。			事業主体	糸島市	
				実施方法	一部委託	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管を布設替える。(下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。(下水道工事等に支障となる水道管) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。(危機管理対応管整備) ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。 			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 40件(予定) 【継続的な事業である】	
事業期間	—			会計種類	公営企業会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	予算科目	款	項
			—		千円	41
					目	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)	—	平成27年度 40	平成30年度 30
		成果指標	安定供給(有収率)(%)	—	95.07	96

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	143,100	83,600	79,200	305,900
	その他	25,406	4,500	4,500	34,406
	一般財源	124,994	159,100	165,400	449,494
事業費(A)		293,500	247,200	249,100	789,800
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費	
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 6.2
総コスト(A+B)		310,900	264,600	266,500	総コスト 842,000
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
地方債		地方債	水道事業債		

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑩ 安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	福吉水道施設改修事業【水道整備Doプラン】			担当部課	上下水道部	水道課						
事業目的	老朽化した福吉水道施設の改修を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。			事業主体	糸島市							
				実施方法	一部委託							
事業内容	市長のマニフェストに掲げる10万都市「いとしま」の社会・生活環境基盤の整備として、将来にわたって安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、福吉水道施設改修事業を行う。 ○福吉水道施設改修設計業務委託 一式 ○福吉水道施設改修工事 一式 ・管理棟、浄水池築造及び場内整備 ・浄水装置(紫外線)設置 ・配管、機械、電気設備整備			進捗状況 ・ 現状	平成25年度に糸島市水道事業基本計画を策定。この基本計画に基づき平成26年度に厚生労働省の事業認可変更申請を行い、平成27年度に特に老朽化が進んでいる福吉水道施設から順に改修事業を実施。							
事業期間	平成 27年度 ～ 平成 29年度(3年間)			会計種類	公営企業会計							
総事業費	243,500	千円	(うち市予算化分) 243,500	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>41</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> </table>	款	項	目	41	1	10
款	項	目										
41	1	10										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
福吉配水区域の住民	安全な水道水を安定的に給水	活動指標	福吉水道施設改修(進捗率)(%)	0	9 (H27 見込)	100						
		成果指標	安全な上水道を安定的に供給(危険性)	有	有	解消						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		13,800		13,800	
	県支出金					
	地方債		27,600		27,600	
	その他					
	一般財源	89,100	93,100		182,200	
事業費(A)		89,100	134,500	0	223,600	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	0	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		97,800	143,200	0	総コスト	241,000
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
国庫補助金		国庫支出金	高度浄水施設等整備費		1/3	
地方債		地方債	上水道事業債			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	① 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課
事業目的	①公共下水道及び農業集落排水事業区域外地域における環境・衛生面の改善 ②公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市	
				実施方法	補助	
事業内容	個人が住宅等に合併処理浄化槽を設置することに対する補助金の交付。 【補助限度額】 複数戸型浄化槽 5人槽 332千円 20人槽 939千円 7人槽 414千円 30人槽 1,472千円 10人槽 548千円 50人槽 2,037千円 【補助割合】 国:1/3 県:1/3 市:1/3 単独費			進捗状況・現状	平成2年度の補助金交付開始から平成26年度末までに補助金交付した浄化槽の実稼働数は、3,227基である。	
事業期間	平成2年度～			会計種類	一般会計	
総事業費	—	千円	(うち市予算化分)	—	千円	予算科目
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
下水道認可及び採択区域以外の市民	自然環境の保全(水質汚濁の防止)	活動指標	合併処理浄化槽の設置基数(基)	0	3,227	—
		成果指標	①一貴山川水質(BOD数値) ②桜井川水質(BOD数値)	①2.0mg/L ②2.4mg/L	①0.5mg/L ②2.0mg/L	2mg/L (共通)

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	県支出金	14,176	14,176	14,176	42,528	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,648	15,648	15,648	46,944	
事業費(A)		44,000	44,000	44,000	132,000	
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付		
従事職員数(人)	0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700	
人件費(B)	2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	5.6	
総コスト(A+B)		46,610	46,610	46,610	総コスト 合計	139,830
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			1/3	
福岡県浄化槽整備補助金	県支出金	福岡県浄化槽整備補助金交付要綱			1/3	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	① 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	下排水路改良事業			担当部課	建設都市部	建設課						
事業目的	下排水路を改良することにより、地域生活環境改善を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	下排水路改良工事 ・志摩岐志地区 L=104m (H28) ・志摩初地区 L=100m (H29) ・志摩井田原地区 L=50m (H30)			進捗状況 ・ 現状	生活排水と雨水排水が合流し、不衛生・悪臭が発生し日常生活に支障をきたしている。							
事業期間	平成28年度～平成31年度(4年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	13,000	千円	(うち市予算化分) 13,000	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	6	1
款	項	目										
8	6	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	生活環境の改善	活動指標	下排水路の改良延長(m)	0	0	354						
		成果指標	生活環境の改善率(%)	0	0	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費(A)		4,000	3,000	3,000	10,000	
事業費内訳(主なもの)		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	34.3
総コスト(A+B)		5,740	4,740	4,740	総コスト	15,220
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

(単位:千円)

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	① 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道事業(汚水管渠整備)		担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	健全な生活環境の整備による市民生活の向上安定と公共用水域の水質保全を目的とする。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,970ha		進捗状況・現状	平成26年度末の整備面積 987.8ha		
事業期間	前原処理区 昭和58年度～平成32年度(38年間) 可也引津処理区 平成20年度～平成49年度(30年間)		会計種類	公営企業会計		
総事業費	45,631,739 千円	(うち市予算化分) 45,631,739 千円	予算科目	款	項	目
				41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
公共下水道地域における生活者	市民生活の向上	活動指標 整備面積(ha)	0	987.8	1,970	
		成果指標 水洗化人口(人)	0	59,004	64,215	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	100,000	100,000	100,000	300,000
	県支出金				
	地方債	301,800	301,800	301,800	905,400
	その他				
	一般財源	46,200	46,200	46,200	138,600
事業費(A)		448,000	448,000	448,000	1,344,000
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備	
従事職員数(人)	4	4	4	平均人件費	8,700
人件費(B)	34,800	34,800	34,800	人件費割合(%)	7.2
総コスト(A+B)		482,800	482,800	482,800	総コスト計 1,448,400
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%
下水道事業債	地方債				95%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	① 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場増設)			担当部課	上下水道部	下水道課						
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的な施設であり、汚水量の増加にあわせ処理施設の建設を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	今回の事業は、以下のとおり ①汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備(2/2系列目)の増設を行い、安定的な汚泥処理施設を構築する。 ②汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過することによる水処理施設の増設(6/8系列)			進捗状況・現状	前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。現状は、水処理5/8系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。							
事業期間	昭和58年度～平成39年度(46年間)			会計種類	公営企業会計							
総事業費	13,099,602	千円	(うち市予算化分) 13,099,602	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>41</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	41	1	1
款	項	目										
41	1	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安定した下水の処理	活動指標	水処理施設(系列)の増設	0	5/8系列	8/8系列						
		成果指標	放流水BODの数値(法定数値遵守)	計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計		
財源内訳	国庫支出金			204,700	204,700		
	県支出金						
	地方債			153,200	153,200		
	その他						
	一般財源		27,270	17,100	44,370		
事業費(A)		0	27,270	375,000	402,270		
事業費内訳(主なもの)			汚泥処理施設の 詳細設計	汚泥処理施設の 増設工事			
従事職員数(人)			0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)		0	4,350	4,350	人件費割合(%)	2.1	
総コスト(A+B)		0	31,620	379,350	総コスト計	410,970	
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%	
下水道事業債		地方債				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	公共下水道(処理場長寿命化)			担当部課	上下水道部	下水道課	
事業目的	前原下水管理センターは、建設から24年が経過している。耐用年数を経過した施設のうち、劣化が激しい機器、交換部品の製造中止、供給停止等をしたものについて長寿命化を図り、施設の効率的な維持管理に努めると共に、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	耐用年数を経過した施設に対し、長寿命化計画を立て、順次更新事業(長寿命化工事)を実施する。なお、今計画は耐用年数15年を超過した機器及び施設で第1期長寿命化計画分である。			進捗状況 ・ 現状	前原下水管理センターは、建設から施設を継続して使用中であるが、耐用年数を経過し劣化等が激しい設備等が多数ある。国の制度に従い、平成24年度に長寿命化計画を立案し、平成25年度に実施設計を完了している。それに沿ってH26年度より更新(長寿命化)工事を進めている。		
事業期間	平成23年度～平成30年度(第1期長寿命化計画)			会計種類	公営企業会計		
総事業費	5,576,020	千円	(うち市予算化分) 5,576,020	予算科目	款	項	目
					41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安定した下水の処理	活動指標	計画的な処理施設の改築(第1期事業の5か年)	0	1/5	5/5	
		成果指標	放流水BOD数値(法定数値遵守)	計画放流水質 15mg/L	4mg/L	放流水質 15mg/L以下	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	59,200	89,800	72,000	221,000	
	県支出金					
	地方債	45,000	66,100	54,300	165,400	
	その他					
	一般財源	15,100	17,500	11,100	43,700	
事業費(A)		119,300	173,400	137,400	430,100	
事業費内訳(主なもの)		水処理設備の機械及び電気設備改築	水処理設備・汚泥処理設備の機械及び電気設備改築	管理棟・ポンプ棟他の建築設備工事		
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700	
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	2.9	
総コスト(A+B)		123,650	177,750	141,750	総コスト計	443,150
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金	国庫支出金	社会資本整備総合交付金要綱			50%、55%	
下水道事業債	地方債				90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	① 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	個別排水処理施設整備事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	公共下水道・農業集落排水処理区域周辺地域の対象住宅・事業所等における、生活環境・衛生面の改善及び公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で対象住宅・事業所等(公共施設を含む)の敷地内に排水施設(合併処理浄化槽)を設置する。(使用者と土地使用貸借契約書を締結) 設置後に使用者が排水設備工事を実施、市が浄化槽管理者として維持管理を行う。 ・計画戸数 170戸 ・計画人口 430人 ※設置人槽 100人槽まで			進捗状況 ・ 現状	平成26年度末 整備戸数 41戸 (24%) 水洗化人口 155人 ※維持管理基数 50基 新設 41基 寄附 9基			
事業期間	平成16年度～平成32年度(17年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	332,129	千円	(うち市予算化分) 332,129	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
下水道整備区域周辺における市民	市民生活の向上	活動指標	整備基数(基)	0	41	170		
		成果指標	水洗化人口(人)	0	155	430		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,810	1,380	1,380	4,570
	地方債	28,300	13,600	13,600	55,500
	その他				
	一般財源	5,290	3,420	3,420	12,130
事業費(A)		35,400	18,400	18,400	72,200
事業費内訳(主なもの)		合併処理浄化槽整備 ※瑞梅寺山の家(50人槽)	合併処理浄化槽整備	合併処理浄化槽整備	
従事職員数(人)	0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)	4,350	4,350	4,350	人件費割合(%)	15.3
総コスト(A+B)		39,750	22,750	22,750	総コスト 85,250
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等	
福岡県浄化槽整備事業補助	県支出金	福岡県浄化槽整備事業補助金交付要綱(～50人槽)		7.5%	
下水道事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率100%)		90%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(5) 上下水道などの整備
施策	⑪ 地域に適した手法で下水道を整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業集落排水事業			担当部課	上下水道部	下水道課		
事業目的	1. 農村地域における環境・衛生面の改善 2. 公共用水域における水質汚濁の防止			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	市が事業主体で農業振興地域内(一体的に整備することが妥当な地域を含む。)の農村集落の下水道整備を行う。 ・整備地区数 7地区 ・計画面積 323ha ・計画戸数 1,848戸 ・計画人口 7,780人			進捗状況・現状	平成9年度から事業に着手し、7地区のうち4地区が整備済みで3地区の一部を供用開始しながら、整備中である。また、平成23年度から長糸及び怡土地区の整備完了区域については、公共下水道へ接続した。			
事業期間	平成9年度～平成32年度(24年間)			会計種類	公営企業会計			
総事業費	5,363,317	千円	(うち市予算化分) 5,363,317	千円	予算科目	款	項	目
						41	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
農村地域における生活者	市民生活の向上	活動指標	整備面積(ha)	0	284.9	323		
		成果指標	水洗化人口(人)	0	2,826	4,688		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	49,000	70,500	20,500	140,000	
	県支出金	4,000	4,000	2,000	10,000	
	地方債	68,500	78,300	30,600	177,400	
	その他					
	一般財源	11,500	13,200	7,900	32,600	
事業費(A)		133,000	166,000	61,000	360,000	
事業費内訳(主なもの)		汚水管渠整備	汚水管渠整備	汚水管渠整備		
従事職員数(人)	1	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)	8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	6.8	
総コスト(A+B)	141,700	174,700	69,700	総コスト計	386,100	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
汚水処理施設整備交付金	国庫支出金	汚水処理施設整備交付金要綱			50%	
下水道事業債	地方債				90~100%	
福岡県農村整備総合事業補助金	県支出金	福岡県農村整備総合事業実施要綱			40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT街づくり推進事業			担当部課	企画部	企画秘書課		
事業目的	九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	1. 有事の避難体制整備 2. 小学校児童のICカード利用による見守り 3. 子育て支援センターでの利用者受付管理 4. 公共交通機関の運営効率化 5. 高齢者の見守り			進捗状況・現状	平成25年度に九州大学と連携して、「総務省ICT街づくり推進事業」を受託、平成26年度から平成27年度にかけて実証を行った。その結果を踏まえ、効果的であると認められる事業を行う。			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	5,600	千円	(うち市予算化分) 5,066	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	ICカードを利用することで、安心して生活できる。	活動指標	避難訓練でICカードを利用した人数	1,800人	1,800人	5,000人		
		成果指標	見守り機能を搭載した個人番号カードの枚数	0枚	0枚	50,000枚		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	5,600			5,600
事業費(A)		5,600	0	0	5,600
事業費内訳(主なもの)		共同研究委託費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 38.3
総コスト(A+B)		9,080	0	0	総コスト計 9,080
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	安定ヨウ素剤備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	万が一原子力災害が発生し、原子力発電所から30km圏外の住民が避難(一時移転)する必要が生じた場合に備え、避難の際に服用する安定ヨウ素剤を備蓄する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	安定ヨウ素剤の備蓄 (原子力発電所から30km圏外の住民;福吉、深江、一貴山、引津校区を除く81,600人分) 丸剤(7歳以上76,600人分)、内服液(0歳~6歳約5,000人分)			進捗状況・現状	原子力発電所から30km圏内(UPZ;緊急時防護措置を準備する区域)については、原子力災害対策指針に基づき、国の予算で備蓄済み。 原子力発電所から30km圏外については、原子力災害対策重点区域の範囲に位置付けられていないため、備蓄できていない。			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	1,240	千円	(うち市予算化分) 1,240	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安定ヨウ素剤の服用	活動指標	UPZ圏外住民の安定ヨウ素剤の備蓄数(人分)	0	0	81,600		
		成果指標	安定ヨウ素剤の備蓄率(%)	18	18	100		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,240			1,240
	一般財源				
事業費(A)		1,240	0	0	1,240
事業費内訳(主なもの)		安定ヨウ素剤			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 41.2
総コスト(A+B)		2,110	0	0	総コスト計 2,110
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
まちづくり支援寄附金		その他			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業			担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る。			事業主体	糸島市		
				実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険がある区域(がけ地近接等危険区域)内にある既存の住宅(危険住宅)を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行う。 ①除去等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり802千円を上限として補助。 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)の資金を金融機関等から借入れた場合、利子相当額を1戸あたり4,150千円(建物3,190千円、土地960千円)を限度として補助します。(借入れ利率8.5%を限度)			進捗状況・現状	土砂災害特別警戒区域 (1,140地域) ・危険住宅 835戸 (815世帯 2,465人)		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	9,904	(うち市予算化分) 2,476	千円	予算科目	款	項	目
					8	4	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	生命、身体及び財産を守る	活動指標	移転件数	0	0	6	
		成果指標	移転件数	0	0	6	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,952	4,952	4,952	14,856
	県支出金	2,476	2,476	2,476	7,428
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	2,476	2,476	2,476	7,428
事業費(A)		9,904	9,904	9,904	29,712
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 8.1
総コスト(A+B)		10,774	10,774	10,774	総コスト計 32,322
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			1/2
福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業	県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			1/4

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	原子力災害が発生し、バス等大型車両により住民等を避難させる必要がある時に市の職員が車両を運転する必要があることを考慮して、第一種大型自動車運転免許を取得させる。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	国の交付金を活用し、市職員(消防本部職員は、除く。)に第一種大型自動車運転免許を取得させる。 ○取得人数;20人(4人×5年)※職員退職の場合、補充 ○要件①優良運転者(ゴールドカード)で過去5年間に無事故・無違反のもの②原子力災害時に避難用のバスの運転に従事できること③その他要件は別途定める 参考)UPZ内バス利用者約1,700人、行政区ごとのバス必要台数約60台(避難先から中継所までのピストン移送)			進捗状況・現状	地域防災計画及び原子力災害広域避難計画において、一時移転(避難)が必要となった場合は、原則、乗り合わせによる自家用車を避難手段としているが、どうしても自家用車で避難できない場合は、県が確保したバス等により避難することとなる。 バスについては、県がバス協会と協議を行い事前に確保していく予定である。(運転手は未定)		
事業期間	平成28年度～平成32年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	6,625	(うち市予算化分) 6,625 千円		予算科目	款	項	目
					9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	原子力災害時のバス避難	活動指標	第一種大型自動車運転免許の取得者(名)	0	0	20	
		成果指標	職員による避難先から中継所までのバスでの移送(回)	0	0	約60	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,325	1,325	1,325	3,975
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費(A)		1,325	1,325	1,325	3,975
事業費内訳(主なもの)		第一種大型自動車運転免許取得費	第一種大型自動車運転免許取得費	第一種大型自動車運転免許取得費	
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)
総コスト(A+B)		3,065	3,065	3,065	総コスト計
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
第一種大型運転免許取得費負担金		県支出金	原子力防災用車両運転のための第一種大型運転免許取得費用の負担に係る協定書		負担率100%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	災害時支援物資備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	現在市で備蓄している水及びアルファ米の備蓄の有効期限(5年)の経過に伴い平成30年度及び平成31年度で備蓄の入れ替えを行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	最低限必要な水、アルファ米の備蓄(4,400人×1日分) ⇒4,722千円 平成30年度;2,361千円(4,722千円×1/2) 平成31年度;2,361千円(4,722千円×1/2)			進捗状況 ・ 現状	災害時の物資等の確保のため、企業と協力協定を締結し、優先的な供給を受けることとしているが、万が一の場合、輸送手段の確保や100%物資の提供を受ける確約は無く、最低限の市独自の食料備蓄が必要であることから、25年度、26年度で想定最大避難者数(4,349人)の食料備蓄を行っている。			
事業期間	平成30年度～平成31年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,722	千円	(うち市予算化分) 4,722	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	災害時の備蓄体制強化	活動指標	備蓄食料の入れ替え(食)	0	0	13,200		
		成果指標	想定最大避難者数の水・アルファ米蓄食数(食)	13,200	13,200	13,200		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	2,361	2,361
事業費(A)		0	0	2,361	2,361
事業費内訳(主なもの)				水、アルファ米	
従事職員数(人)				0.2	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	1,740	人件費割合(%) 42.4
総コスト(A+B)		0	0	4,101	総コスト 4,101
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	災害対策本部運営資機材配備事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	災害応急・復興対策を迅速、かつ確実に実施していくため、災害対策本部運営に必要な資機材等を配備する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	●災害対策本部用備品の購入 ファックス・コピー複合機、プロジェクター、スクリーン、ワイアレスアンプ、マイク等			進捗状況 ・ 現状	災害対策本部設置運営訓練時に備品等の不足を確認した。備品等の不足により、迅速な災害対応ができない。							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	725	千円	(うち市予算化分) 725	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	災害対応の迅速化	活動指標	災対本部から現地災対本部へのFAX送信確認の時間(分)	5	5	1						
		成果指標	災害現場への職員の到着時間(分)	約15	約15	約10						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	725			725	
事業費(A)		725	0	0	725	
事業費内訳(主なもの)		FAXコピー複合機等備品				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	54.5
総コスト(A+B)		1,595	0	0	総コスト	1,595
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業			担当部課	総務部	危機管理課
事業目的	県が現在整備している防災行政情報通信ネットワークを衛星系無線回線及びMCAアナログ地上系無線回線から民間光回線及び自営デジタル地上系無線回線に再整備を行うため、再整備に係る費用の一部を負担する。			事業主体	福岡県	
				実施方法	負担金	
事業内容	地方財政法第27条に基づき、市及び消防本部で事業費の2分の1の経費を負担する。 1局あたりの事業費(県;11,208,780円)+(市;11,326,500円)=22,535,280円 ○設置される設備 ①空中線設備(アンテナ)②無線機③防災情報端末④防災複合機⑤一斉受信装置⑥光回線接続装置⑦防災電話⑧情報表示板			進捗状況・現状	現在の県防災行政情報通信ネットワークについては、平成9年から平成11年度に整備されている。国の無線行政の変更によりアナログ回線からデジタル回線への更新を進めている。	
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	22,536	千円	(うち市予算化分) 11,327	千円	予算科目	款 9 項 1 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	防災・行政情報通信ネットワークのデジタル化	活動指標	デジタル化工事完了(年度)	28年度	28年度	30年度
		成果指標	デジタル化局数(局)	0局	0局	1局

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(4,484)	(4,484)	(2,241)	(11,209)
	地方債	4,900	3,600	1,800	10,300
	その他				
	一般財源	2	1,302	652	1,956
事業費(A)		(4,484) 4,902	(4,484) 4,902	(2,241) 2,452	(11,209) 12,256
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%) 9.6
総コスト(A+B)		5,337	5,337	2,887	総コスト 13,561
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債(28年度)		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率100% 交付税率70%
防災対策事業債(29年度～30年度)		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率75% 交付税率30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現行の県防災行政情報通信ネットワークは、運用開始から15年が経過しており、通信速度、通信方法に課題が生じているため更新する。(県が再整備を主導)			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・確実な情報伝達を可能とする災害に強い通信網の整備 ・高速・大容量の通信回線の整備 ・IP方式の採用 ・災害・防災情報システムの充実強化 ・県民への情報提供機能を強化 ・県庁、県出先機関と河川・道路巡視車を結ぶ通信回線をデジタル化 県全体の事業費約70億円のうち、市町村・消防本部分は約17億円、各市町村・消防本部は1局あたりの事業費約20,000千円うち2分の1の約10,000千円を負担			進捗状況・現状	現行の県防災行政情報通信ネットワークは運用から15年が経過し、通信速度が遅く、情報通信の大容量化やデジタル映像などに対応できない、汎用性の高い通信方式であるIP方式の情報伝達に対応できない等の課題があり、更新が必要な状況である。			
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	9,993	千円	(うち市予算化分) 9,993	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安全安心な居住生活	活動指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワーク率(%)	100	100	0		
		成果指標	老朽化した県防災行政情報通信ネットワークの更新整備率(%)	0	0	100		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	3,900	2,900	1,500	8,300
	その他				
	一般財源	96	1,096	501	1,693
事業費(A)		3,996	3,996	2,001	9,993
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%) 20.7
総コスト(A+B)		4,866	4,866	2,871	総コスト計 12,603
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急防災・減災事業債(28年度)	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率100% 交付税率70%
防災対策事業債(29年度～30年度)	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率75% 交付税率30%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団装備整備事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	消防団の装備を充実させることにより、地域防災力の充実強化を図る。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を計画的に整備する。 自動車班員分の防火衣等の購入(更新)			進捗状況 ・ 現状	「消防団の装備の基準」に基づき、計画的に整備しているが未整備及び整備数不足の装備品が多くあり、継続的な整備が必要である。 平成26年度 夏用訓練服1,017着 平成27年度 耐切創手袋995双 雨衣995着 長靴296足							
					事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	11,976	千円	(うち市予算化分) 11,976	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	3
款	項	目										
9	1	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値					
市民	地域防災力の強化	活動指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等及び全団員の保安帽の割合(%)			100	100	0				
		成果指標	自動車班員の経年劣化した防火衣等及び全団員の保安帽の更新率(%)			0	0	100				

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		5,988	5,988	11,976	
事業費(A)		0	5,988	5,988	11,976	
事業費内訳(主なもの)			備品	備品		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	12.7
総コスト(A+B)		0	6,858	6,858	総コスト	13,716
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防団ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	消防活動の基盤となる消防自動車が、災害時に支障をきたすことのないよう、老朽化した消防自動車を計画的に更新し、災害時の安定した成果を確保する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	平成28年度 雷山分団消防ポンプ自動車更新 怡土分団消防ポンプ自動車更新 平成29年度 深江分団消防ポンプ自動車更新 一貴山分団消防ポンプ自動車更新 平成30年度 福吉分団消防ポンプ自動車更新 福吉分団小型動力ポンプ積載車更新			進捗状況・現状	各ポンプ車及び積載車は、更新時には16年以上経過しており、安定した消防活動を遂行するために更新が必要である。 雷山分団 平成12年11月購入 怡土分団 平成12年11月購入 深江分団 平成12年10月購入 一貴山分団 平成12年10月購入 福吉分団 平成12年10月購入 福吉分団積載車 平成13年3月購入		
事業期間	平成 28年度 ～ 平成 30年度 (3年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	119,612 千円	(うち市予算化分)	119,612 千円	予算科目	款	項	目
					9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果 (単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	地域防災力の強化	活動指標	消防団車両16台のうち、耐用年数を超えた車両台数(台)	6	6	0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防団車両の更新台数(台)	0	0	6	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	43,200	41,000	31,200	115,400
	その他				
	一般財源	94	2,294	1,824	4,212
事業費 (A)		43,294	43,294	33,024	119,612
事業費内訳 (主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費 8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合(%) 2.1
総コスト (A+B)		44,164	44,164	33,894	総コスト計 122,222
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急減災・防災事業債	地方債	平成27年度地方債同意等基準運用要綱 100%			70%
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%			70%
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	津波ハザードマップ作成事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	平成27年度中に津波防災地域づくりに関する法律に基づき、福岡県が津波浸水想定区域(津波災害警戒区域)を設定することから、現在作成・配布している津波ハザードマップを更新し、全戸に配布する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	津波ハザードマップ作成・全戸配布;38,000部			進捗状況・現状	平成23年度に県が実施した津波アセスメント調査に基づき、平成24年度に津波ハザードマップを作成し、沿岸部を持つ行政区全戸に配布している。							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	1,296	千円	(うち市予算化分) 1,296	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	津波災害に備えたハザードマップによる防災啓発	活動指標	津波警戒区域設定後のハザードマップの配布世帯数(世帯)	0	0	37,000						
		成果指標	津波ハザードマップを活用して防災訓練・防災講座を実施した行政区数(行政区)	0	0	41						

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金	648			648
	県支出金				
	地方債				
	その他	8			8
	一般財源	640			640
事業費(A)		1,296	0	0	1,296
事業費内訳(主なもの)		ハザードマップ印刷製本費			
従事職員数(人)		0.4			平均人件費 8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%) 72.9
総コスト(A+B)		4,776	0	0	総コスト 4,776
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		50%
まちづくり支援寄附金		その他			

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	避難所運営資機材備蓄事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	災害時に被災者が安心して避難所で過ごせるように、簡易トイレや女性のプライバシー確保のための避難所資機材を備蓄配備する。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	避難所における女性のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備 28年度;パーテーション(1セット)×17避難所 ※26年度;簡易トイレ(5セット)及び付属資機材(200回分)×17避難所、トイレ用目かくしテント(5セット)×17避難所 27年度;パーテーション(1セット)×17避難所			進捗状況 ・ 現状	○平成26年度に県の市町村避難体制整備支援事業助成金を活用し、各公民館等避難所に簡易トイレ、トイレ用テント、汚物処理剤を備蓄している。 ○平成27年度に避難所生活において女性のプライバシーの確保のためのパーテーション等資機材を各避難所に1セット備蓄している。							
					事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計			
総事業費	3,353	千円	(うち市予算化分) 1,753	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	5
款	項	目										
9	1	5										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	避難所生活におけるプライバシーの確保	活動指標	パーテーションの備蓄数(セット)	0	17	34						
		成果指標	パーテーションの設置要望率の減少(%)	100	50	10						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	680			680	
	一般財源					
事業費(A)		680	0	0	680	
事業費内訳(主なもの)		ワンタッチパーテーション				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	39.0
総コスト(A+B)		1,115	0	0	総コスト	1,115
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
まちづくり支援寄附金		その他				

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防施設整備事業(分団詰所整備事業)			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	福吉分団詰所は昭和49年に建築され、老朽化が進んでおり、また狭小である為、消防団員の詰所として有効に機能していない。建替えをすることで、消防団員の待機場所を確保し、当詰所を糸島市西部地区の防災の要とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	福吉分団詰所建替工事 場所: 福吉公民館敷地南側 構造: 木造平屋建 面積: 約124㎡ その他: ホース乾燥塔建設			進捗状況・現状	現在の福吉分団詰所は昭和49年に建築され、老朽化が進んでおり、また消防団員が活動するには狭い状況である。 現福吉分団詰所 構造: 鉄骨スレート造平屋建 面積: 75㎡			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	29,893	千円	(うち市予算化分) 29,893	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	安全安心な居住生活	活動指標	老朽化した消防団詰所の数(棟)	1	1	0		
		成果指標	老朽化した消防団詰所の建替数(棟)	0	0	1		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	28,100			28,100
	その他				
	一般財源	1,793			1,793
事業費(A)		29,893	0	0	29,893
事業費内訳(主なもの)		委託料 工事請負費			
従事職員数(人)		0.3			平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%) 8.0
総コスト(A+B)		32,503	0	0	総コスト計 32,503
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
施設整備事業債	地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 50%			70%
合併推進債	地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防火水槽整備事業(消防施設整備)			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	火災による被害の軽減、水利不足地域の解消を図ると共に、あらゆる災害を考慮して消火栓のバックアップと設置箇所の有効利用を図る観点から、消防水利として防火水槽を設置する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	防火水槽 規模:40t級 形態:有蓋 行政区設置要望:6基 (H28年度;2基、29年度;2基、30年度;2基 計6基)			進捗状況・現状	消火栓が整備されていない地域や消火栓があっても実利用が困難なところを優先に防火水槽を設置している。 H22~H26;各2基 計10基		
事業期間	平成22年度～平成28年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	76,300 千円	(うち市予算化分)	76,300 千円	予算科目	款	項	目
					9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	火災時における初期消火	活動指標	防火水槽未整備地区に設置した数(基)	0	12	14	
		成果指標	行政区からの防火水槽設置要望数(件)	8	6	0	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	10,900			10,900
	その他				
	一般財源				0
事業費(A)		10,900	0	0	10,900
事業費内訳(主なもの)		建設工事費 測量・設計委託費			
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%) 13.8
総コスト(A+B)		12,640	0	0	総コスト計 12,640
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債(H28)		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率 100% 交付税率70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防災行政無線デジタル方式移行事業			担当部課	総務部	危機管理課						
事業目的	災害発生時に迅速かつ正確な情報を市民に同報する手段として、防災行政無線は必要不可欠なものであり、国の無線行政のアナログ無線方式からデジタル無線方式への転換に伴い、本市も移行に着手し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	①老朽化している前原地域及び志摩地域の拡声子局134局(前原75局、志摩59局)をデジタル化に更新する。 ②前原地域及び志摩地域における難聴地域に拡声子局を8局増設する。 ③難聴地域の調査結果に基づき、拡声子局のスピーカーを約30台増設する。			進捗状況・現状	国の無線行政の方針により、デジタル方式への移行が進められており、アナログ機器の生産終了が相次いでいる。 前原地域及び志摩地域の拡声子局については、平成9年度に設置し、既に耐用年数の15年を経過している。 防災行政無線整備における有利な起債(防災減災事業債)が平成28年度までとなっている。							
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	798,139	千円	(うち市予算化分) 798,139	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	3
款	項	目										
9	1	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	防災・避難情報の収集	活動指標	拡声子局の更新数(局)	50	50	192						
		成果指標	災害情報等市から市民に伝達する情報等の伝達時間	1分以内	1分以内	1分以内						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	790,800			790,800
	その他				
	一般財源	31			31
事業費(A)		790,831	0	0	790,831
事業費内訳(主なもの)		志摩地域拡声子局 前原地域拡声子局 難聴地域拡声子局 工事監理委託			
従事職員数(人)		0.6			平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		796,051	0	0	総コスト 796,051
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
緊急防災減災事業債		地方債	地方財政法第5条		地方債充当率100% 交付税率70%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑫ 地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			担当部課	建設都市部	都市計画課						
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。			事業主体	糸島市							
				実施方法	補助							
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象 :昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判定されたものを対象とする。 ②補助件数:5件 ③補助率:耐震改修工事費の40% ④補助金限度額:60万円 ⑤工事施工者:糸島市内の建設業者が施工する場合に限る			進捗状況 ・ 現状	糸島市の木造戸建て住宅の耐震率 72.8% $(A+C)/(A+B) \times 100$ ・昭和57年以降の物件15,962戸(A) ・昭和56年以前の物件7,599戸(B) うち耐震性有1,207戸(C) (平成22年1月1日時点の固定資産家屋データ及び自然更新の推計(福岡県データ参考))							
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計							
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 1,500	千円	予算科目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">款</td> <td style="width: 33%;">項</td> <td style="width: 33%;">目</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	8	4	1
款	項	目										
8	4	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
木造戸建て住宅所有者	地震に強い住宅の取得	活動指標	補助戸数(戸)	0	0	30						
		成果指標	耐震化率の上昇(%)	72.87	72.87	77.1						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	750			750	
	県支出金	1,500			1,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源	750			750	
事業費(A)		3,000	0	0	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	36.7
総コスト(A+B)		4,740	0	0	総コスト	4,740
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
住宅・建築物安全ストック形成事業		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			市任意加算額の50%
福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業		県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			耐震改修工事に要する経費の20%の範囲内の額(限度額:30万円)

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	救助工作車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している救助工作車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	耐用年数を経過し老朽化している救助工作車の更新を行う。			進捗状況・現状	現在配備の救助工作車 平成12年9月購入 耐用年数:15年			
事業期間	平成28年度			会計種類	一般会計			
総事業費	126,311	千円	(うち市予算化分) 126,311	千円	予算科目	9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	耐用年数を超えた救助工作車数(台)	1	1	0		
		成果指標	耐用年数を超えた救助工作車の更新台数(台)	0	0	1		

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	115,200			115,200
	その他				
	一般財源	11,111			11,111
事業費(A)		126,311	0	0	126,311
事業費内訳(主なもの)		備品購入費			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		127,181	0	0	総コスト 127,181
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%		70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高規格救急自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備している高規格救急自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	平成29年度 消防署前原出張所配備高規格救急自動車更新(緊急消防援助隊登録車両) 平成30年度 消防署志摩出張所配備高規格救急自動車更新			進捗状況・現状	前原出張所配備の高規格救急自動車 平成20年2月購入 走行距離24万キロ(更新時推測) 購入より9年経過 志摩出張所配備の高規格救急自動車 平成22年3月購入 走行距離16万キロ(更新時推測) 購入より8年経過 更新基準:7年又は20万キロ			
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	76,790	千円	(うち市予算化分) 76,790	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	救急自動車4台の内、耐用年数を超えた車両台数(台)			2	2	0
		成果指標	耐用年数を超えた救急自動車の更新台数(台)			0	0	2

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		14,550		14,550	
	県支出金					
	地方債		21,400	35,200	56,600	
	その他					
	一般財源		2,445	3,195	5,640	
事業費(A)		0	38,395	38,395	76,790	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	2.2
総コスト(A+B)		0	39,265	39,265	総コスト	78,530
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
緊急消防援助隊設備整備費補助金		国庫支出金	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱(基準額29,100千円)			50%
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%			70%
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%			40%

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防情報管理システム導入事業			担当部課	消防本部	予防課		
事業目的	防火対象物・危険物施設の支援情報システムを導入することで、消防本部及び消防団の災害対応力の強化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	現在、紙媒体の台帳等で管理している管内約3,600施設の防火対象物、危険物施設及び少量危険物施設の災害危険情報をデータ化し、常備消防隊及び消防団への災害支援情報の充実強化を図る。また、国表等の統計及び査察処理にも活用する。 導入するシステム ・防火対象物管理システム ・危険物施設管理システム			進捗状況 ・ 現状	現在、防火対象物等を紙媒体で台帳管理しているため、災害時には消防本部で台帳を確認し、防火対象物等の情報を現場隊員に電話等で連絡している。(時間的なこともあり、消防団にまでは伝達することができていない。) 現状では、様々な重要情報が有効活用できておらず、複雑多様化する災害へ対応するため、早急にデータ化し、災害時に有効活用する状況を作り出さなければならない。			
					事業期間	平成29年度		会計種類
総事業費	11,466	千円	(うち市予算化分) 11,466	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	災害発生の予防、被害軽減	活動指標	データ化された防火対象物等の件数(件)	0	0	3,600		
		成果指標	災害時にデータ送信することができる防火対象物等の件数(件)	0	0	3,600		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		11,466		11,466
事業費(A)		0	11,466	0	11,466
事業費内訳(主なもの)					
従事職員数(人)			0.2		平均人件費 8,700
人件費(B)		0	1,740	0	人件費割合(%) 13.2
総コスト(A+B)		0	13,206	0	総コスト計 13,206
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	消防ポンプ自動車整備事業			担当部課	消防本部	警防課	
事業目的	現在配備している消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行う。 平成29年度 消防署志摩出張所配備の消防ポンプ自動車(更新) 平成30年度 消防署二丈出張所配備の消防ポンプ自動車(更新)			進捗状況・現状	現配備の消防ポンプ自動車 志摩出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入 二丈出張所配備消防ポンプ自動車 耐用年数:15年 平成13年9月購入		
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	72,962	千円	(うち市予算化分) 72,962	予算科目	款	項	目
					9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車台数(台)	2	0	0	
		成果指標	耐用年数を超えた消防ポンプ自動車の更新台数(台)	0	0	2	

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		33,200	33,200	66,400	
	その他					
	一般財源		3,281	3,281	6,562	
事業費(A)		0	36,481	36,481	72,962	
事業費内訳(主なもの)			備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	870	870	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		0	37,351	37,351	総コスト	74,702
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	
施設整備事業債		地方債	消防防災設備整備費補助金交付要綱(一般財源化分) 100%		70%	
合併推進債		地方債	合併特例事業推進要綱 90%		40%	

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	通信指令施設更新事業			担当部課	消防本部	警防課						
事業目的	適正な119番受信体制を維持し、災害対応の迅速性を確保するため、通信指令施設の中間更新工事を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	平成23年度に整備した通信指令施設の中間更新工事を行う。			進捗状況・現状	平成23年度整備の通信指令施設各装置の中間更新工事を行う。平成26年度に部分更新工事実施済みであり、部分更新工事後3年経過時に中間更新工事が必要となる。							
事業期間	平成30年度			会計種類	一般会計							
総事業費	50,420	千円	(うち市予算化分) 50,420	千円	予算科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	款	項	目	9	1	3
款	項	目										
9	1	3										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
市民	安定した119番受信体制	活動指標	施設の老朽化率(%)	60	60	0						
		成果指標	施設の稼働率(%)	100	100	100						

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			50,420	50,420
事業費(A)		0	0	50,420	50,420
事業費内訳(主なもの)				工事請負費	
従事職員数(人)				0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		0	0	870	人件費割合(%) 1.7
総コスト(A+B)		0	0	51,290	総コスト 51,290
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑬ 防災・救急体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	はしご付消防自動車分解整備事業			担当部課	消防本部	警防課		
事業目的	現在配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	消防署本署に配備のはしご付消防自動車は前回分解整備から6年(使用時間は1,841時間)経過し、適切な機能及び安全性を確保するため、分解・点検整備を行う。 債務負担行為にて、平成27年度に契約。			進捗状況・現状	現配備のはしご付消防自動車 平成11年9月購入 前回分解整備:平成22年1月14日完了。666時間 【消防用車両の安全基準】 前回分解整備から5年(使用時間は1,000時間)に至る前に、実施しなければならない。(総務省消防庁通知) 平成27年7月現在1,841時間			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	35,188	千円	(うち市予算化分) 35,188	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	安全安心な居住生活	活動指標	分解整備未実施のはしご付消防自動車数(台)			1	1	0
		成果指標	分解整備を実施するはしご付消防自動車数(台)			0	0	1

【事業費について】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,188			35,188
事業費(A)		35,188	0	0	35,188
事業費内訳(主なもの)		点検整備等手数料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 2.4
総コスト(A+B)		36,058	0	0	総コスト計 36,058
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	⑭ 警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	防犯灯改修事業			担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	市内全域のLED以外の防犯灯をLEDに転換することで、①安全安心なまちづくりの推進、②環境に配慮した低炭素社会への寄与、③消費電力の削減による市及び行政区の財政負担の軽減、④市内経済活性化と雇用の創出を図るものである。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	○基本設計、現地調査、台帳整備、工事仕様書作成委託【27年度】 ○工事内容 白熱灯、蛍光灯、水銀灯、ナトリウム灯からLEDに器具交換を行い、九電に変更申請を行う。【28～36年度】 対象基数は白熱灯、水銀灯、蛍光灯等の7,695基とし、毎年度770基をLED化していく。			進捗状況・現状	平成24年度から新設及び器具交換する防犯灯はLEDとし、平成27年7月現在、8,558基中845基がLEDとなっている。LEDにしたことで、明るさや虫の寄りつき等の苦情もなく、行政区からは一層の推進を求められている。		
事業期間	平成27年度～平成36年度(10年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	184,332千円	(うち市予算化分) 184,332千円		予算科目	款	項	目
					2	1	17
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	省エネルギー化と維持管理費の軽減	活動指標	LED防犯灯数	543	858	8,574	
		成果指標	電気料と維持管理費の削減額(年間)	—	—	24,223千円(60%減)	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	16,900	16,900	16,900	50,700
	その他				
	一般財源	1,900	1,900	1,900	5,700
事業費(A)		18,800	18,800	18,800	56,400
事業費内訳(主なもの)		防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	防犯灯取り替え工事	
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.6	平均人件費 8,700
人件費(B)		5,220	5,220	5,220	人件費割合(%) 21.7
総コスト(A+B)		24,020	24,020	24,020	総コスト計 72,060
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
地域活性化事業債	地方債	地方財政法第5条			地方債充当率 90% 交付税率30%